

南相馬市～工事等設計書～

起工月	令和 8 年 7 月		工事概要	施工延長 L=960.0m	
契約番号	2026000627			切削工	
路線名	中367号線			路面切削 A=5890.0m ²	
工事等名	舗装補修事業（道路防災）			舗装工	
	舗装補修（中367号線）工事			表層（全幅t=50mm）A=5890.0m ²	
工事等場所	南相馬市鹿島区川子地内		交通安全施設工		
総工事費	当初請負		仕様概要	区画線工（実線）L=1920.0m	
	当初設計			交通誘導警備員 N=52人	
	変更請負			処分	
	変更設計			処分料 V=692.08 t	
1．設計図書及び福島県土木工事共通仕様書に準じ入念に施工すること					
2．詳細は監督員の指示による					
工 事 費 総 括 表					
費 目	金 額	工 事 価 格	消費税相当額	摘 要	
本工事費					
附帯工事費					
測量及び試験費					
用地費及び補償費					
機械器具費					
営繕費					
工事雑費					
工事費					
事務費					
事業費					

工 事 費 内 訳 書

契約番号(2026000627)		
舗装補修事業(道路防災)舗装補修(中367号線)工事		
種 別	金 額 (円)	備 考
切削工		
舗装工		
交通安全施設工		
殻運搬・殻処分		
直接工事費		
諸 経 費		
工事費計(税抜き)		

諸経費は一括計上すること。ただし、積み上げ金額がある場合は備考に内書で()の中に金額を記入すること。

住 所

業者名

代表者名

最低制限価格の設定(算定)について

舗装補修事業(道路防災)舗装補修(中367号線)工事

今回の入札において、最低制限価格を下記の計算式に基づき設定しております。
該当工事には のチェック表示をしております。

工事に伴う最低限必要な費用 = 最低制限価格(P)

- 最低制限価格(P)の設定範囲： 予定価格(入札書比較価格)の75%～92% + 消費税額

予定価格(入札書比較価格)の75%～92%の範囲内で算出(1千円未満の端数は切り捨てる)した額に、消費税額を加算した額を最低制限価格(P)とする。ただし、上記の設定範囲を上回った(下回った)場合には、それぞれ設定範囲の上限(下限)値とする。

算定式

☐ 一般土木工事(橋製作・架設工を含む)

直接工事費 × 97% + 共通仮設費 × 90% + 現場管理費 × 90% + 一般管理費 × 68%

☐ 建築工事(一般・解体工事共通)

直接工事費 × 97% + 共通仮設費 × 90% + 現場管理費 × 90% + 一般管理費 × 68%

建築工事に付随する設備工事、並びに単独補修工事は建築工事算定方法に準じる

☒ 舗装工事

直接工事費 × 97% + 共通仮設費 × 90% + 現場管理費 × 90% + 一般管理費 × 68%

☐ 水道工事

直接工事費 × 97% + 共通仮設費 × 90% + 現場管理費 × 90% + 一般管理費 × 68%

☐ 暖冷房衛生設備工事

直接工事費 × 97% + 共通仮設費 × 90% + 現場管理費 × 90% + 一般管理費68%

☐ 電気・通信設備工事(製作・据付共通)

(直接製作費 + 直接工事費) × 97% + (共通仮設費 + 間接労務費) × 90% + (現場管理費 + 工場管理費 + 機器間接費) × 90% + 一般管理費(製作分 + 据付分) × 68%

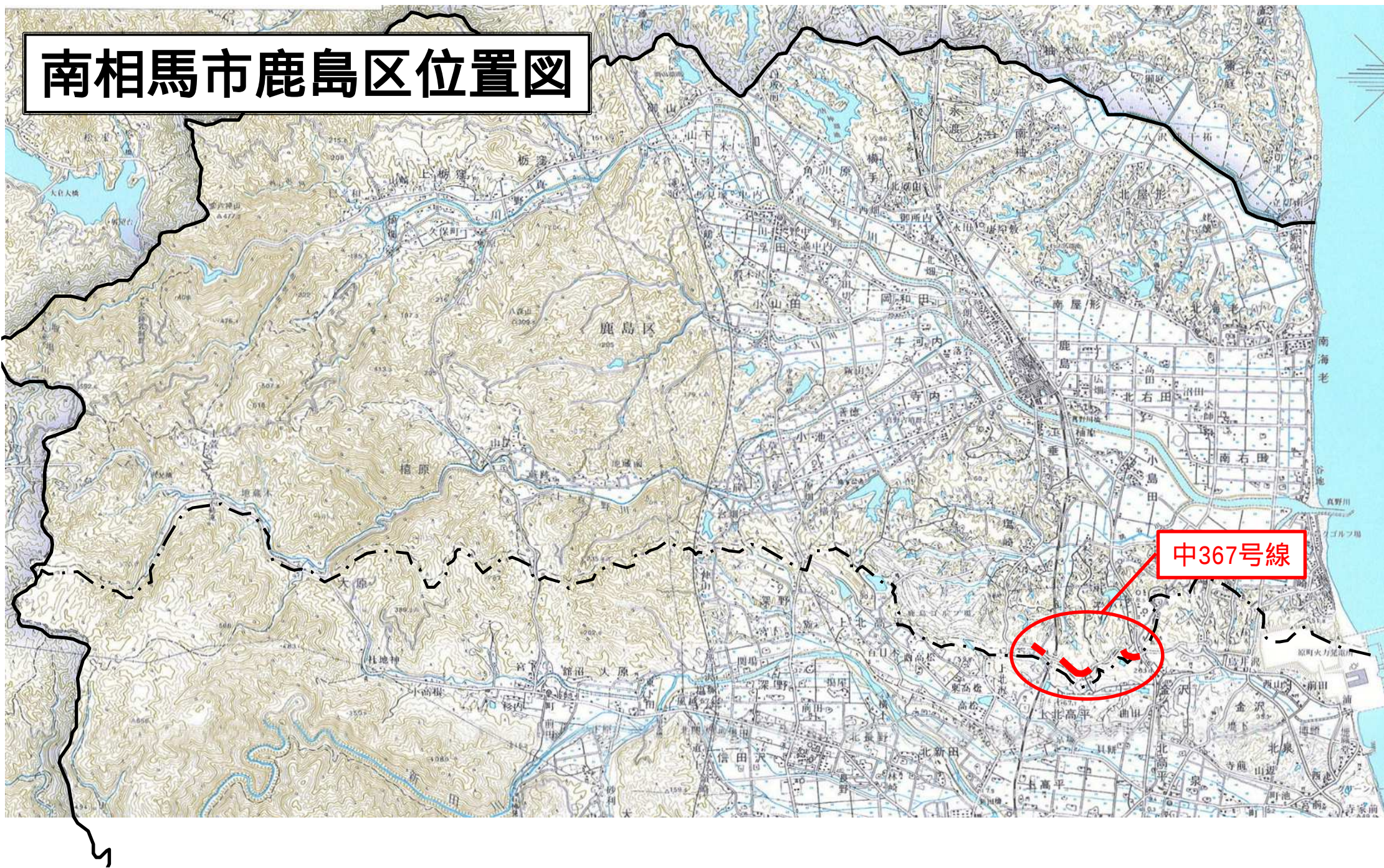
☐ 機械設備工事(製作・据付共通)

(直接製作費 + 直接工事費) × 97% + (共通仮設費 + 間接労務費) × 90% + (現場管理費 + 工場管理費 + 据付間接費 + 設計技術費) × 90% + 一般管理費 × 68%

直接製作費: 製作工事に係る経費(材料費、機器単体費、労務費 等)

直接工事費: 据付工事に係る経費(輸送費、材料費、労務費、仮設費 等)

南相馬市鹿島区位置図



総括情報表

頁0-0001

事務所 設計書名 変更回数 事業名 適用単価区分 適用単価地区 単価適用日	D1 南相馬市 実施設計書 当初 20260000000 0 1 実施単価 71 S (相双1) 地区 00-08.07.01(0)		
諸経費体系 ファイル名	1 土木工事 20260000000当初 舗装補修事業(道路防災)舗装補修(中367号線)工事		
	当 世 代		前 世 代
前払率 諸経費工種 冬期歩掛補正 契約保証補正 施工地域補正 現場環境改善費 週休二日補正 復興係数(共通仮設費) 復興係数(現場管理費)	40 06 舗装 00 冬期割増なし 01 金銭の保証 06 (土木)一般交通影響有り2 00 必要無し 01 月単位 01 補正あり 1.3 01 補正あり 1.1		

工種条件

条件	条件値	名称
A 水替費区分	0	水替費なし
	1	水替費あり
B 山林砂防工置き換え区分	0	山林砂防工置き換えなし
	1	山林砂防工置き換えあり
C 時間的制約を受ける場合の労務単価補正	1	時間的制約を受ける(補正1.06)
	2	時間的制約を著しく受ける(補正1.14)
D 夜間工事の場合の労務単価補正	1	20時開始の夜間工事(補正1.5)
	2	19時開始の夜間工事(補正1.437)
	3	18時開始の夜間工事(補正1.375)
E 特殊勤務費[円]		
F 作業日数集計指示	1	作業日数集計無
	2	作業日数集計1
	3	作業日数集計2
	4	作業日数集計3
	5	作業日数集計4
	6	作業日数集計5

本 工 事 費 内 訳 表

頁0-0002

費目・工種・施工名称など	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
本工事費					X1000
舗装					Y100I002961
道路舗装					Y211Y002962
道路舗装					Y33K5000008
切削工					Y49011
舗装版切断 アスファルト舗装版 15cm以下	995.0	m			SPD321 00 施工 第0 -0001号表
路面切削 全面切削6cm以下(4000m2を超え) 段差すりつけの撤去作業あり	5,890.0	m2			SPD301 00 施工 第0 -0002号表
舗装工					Y4516
表層(車道・路肩部) 3.0m超 平均仕上り厚50mm	5,890.0	m2			SPD023 00 施工 第0 -0003号表
交通安全施設工					Y4193
区画線工(溶融式)(材料含) 実線15cm	1,920.0	m			S7301 00 施工 第0 -0004号表
区画線工(溶融式)(材料含) 実線15cm	480.0	m			S7301 00 施工 第0 -0004号表

本 工 事 費 内 訳 表

頁0-0003

費目・工種・施工名称など	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
交通誘導警備員 B [0.907]	52	人			R0900 00
殻運搬		m3			Y4448000884
殻運搬（路面切削） DID区間なし 2.0km以下	294.5	m3			SPD305 00 施工 第0 -0005号表
側溝清掃車運搬 運搬距離 12.1km	6.62	m3			S5200 00 施工 第0 -0006号表
殻処分		m3			Y45W7000295
調整データ	1	調整式			#0040 A=1,B=1,C=7
処分料（中間処理） がれき類・アスファルト塊	692.08	t			S9400 00 施工 第0 -0008号表
A s 切断排水処分費	9.27	t			W1000
直接工事費					
運搬費		式			Z0004
建設機械運搬費		台			Y2Y00007333
貨物自動車運搬費 路面切削機 ホイール・廃材積込装置 2 m 片道運搬距離55.9 k m	2	台			S0011 00 施工 第0 -0009号表

本 工 事 費 内 訳 表

頁0-0004

費目・工種・施工名称など		数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
安全費						Z0008
			式			
工事名標示板費						Y2YK2007379
			基			
工事名標示板加算額						S9990 00
		2	基			施工 第0 -0010号表
共通仮設費（率）						Z0009
			式			
共通仮設費計						
純工事費						
現場管理費						
			式			
工事原価						
一般管理費						
			式			
工事価格						
工事価格（まるめ）						
消費税等相当額						
			式			

施工パッケージ内訳表

頁0-0006

標準単価： 機械構成比： 労務構成比： 材料構成比： 市場単価構成比：

代表機材規格(積算地区)	単価(積算地区)	構成比	代表機材規格(東京地区)	単価(東京地区)
舗装版切断 SPD321 アスファルト舗装版 標準単価： 700.44 機械構成比： 15.05% 労務構成比： 58.43% 材料構成比： 26.52% 市場単価構成比： 0.00%	15cm以下		施工 第0 -0001号表 1	m
MC448 コンクリートカッタ [バキューム式・湿式] 超低騒音		10.24%	TPMC448 コンクリートカッタ [バキューム式・湿式] 超低騒音	
R0020 特殊作業員 [0.780]		19.96%	TPR0020 特殊作業員	
R0010 土木一般世話役 [0.753]		10.88%	TPR0010 土木一般世話役	
R0030 普通作業員 [0.842]		8.92%	TPR0030 普通作業員	
T9877 コンクリートカッタブレード 径 4 5 c m (1 8 インチ)		22.39%	TPTSD05 ブレード (コンクリートカッタ) 径 1 8 インチ (4 5 c m)	
T0240 レギュラーガソリン スタンド		2.81%	TPT0240 ガソリン レギュラー スタンド	
*** 単位当たり ***				
A=1 アスファルト舗装版 B=1 15cm以下 E=1 全ての費用 F=1 土木工事標準積算基準 - 3 - - 1				

20260000000

福 島 県

金抜き

施工パッケージ内訳表

頁0-0007

標準単価： 機械構成比： 労務構成比： 材料構成比： 市場単価構成比：

代表機労材規格(積算地区)	単価(積算地区)	構成比	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)
路面切削 SPD301 全面切削6cm以下(4000m2を超え) 標準単価： 471.74 機械構成比： 51.12% 労務構成比： 37.30% 材料構成比： 11.58% 市場単価構成比： 0.00%			施工 第0 -0002号表 1 m2	
MC554 路面切削機 [ホイール式・廃材積込装置付] 排ガス3次		28.76%	TPMC554 路面切削機 [ホイール式・廃材積込装置付] 排ガス3次	
MC492 路面清掃車 [ブラシ・四輪式]		5.80%	TPMC492 路面清掃車 [ブラシ・四輪式]	
R0030 普通作業員 [0.842]		11.95%	TPR0030 普通作業員	
R0010 土木一般世話役 [0.753]		3.67%	TPR0010 土木一般世話役	
R0120 運転手 (特殊) [0.788]		3.43%	TPR0120 運転手 (特殊)	
R0020 特殊作業員 [0.780]		3.35%	TPR0020 特殊作業員	
T0250 軽油 ミニローリー (パトロール給油)		7.83%	TPT0250 軽油 1 . 2 号 パトロール給油	
* * * 単位当たり * * *				
A=2 全面切削6cm以下(4000m2を超え) B=2 段差すりつけの撤去作業あり C=1 全ての費用 D=1 土木工事標準積算基準 - 3 - - 2				

20260000000

福 島 県

金抜き

施工パッケージ内訳表

頁0-0008

標準単価： 機械構成比： 労務構成比： 材料構成比： 市場単価構成比：

代表機劣材規格(積算地区)	単価(積算地区)	構成比	代表機劣材規格(東京地区)	単価(東京地区)
表層（車道・路肩部） SPD023 3.0m超 標準単価： 1,808.7 機械構成比： 1.38% 労務構成比： 10.17% 材料構成比： 88.45% 市場単価構成比： 0.00%	平均仕上り厚50mm		施工 第0 -0003号表 1	m2
KQ687 アスファルトフィニッシャ [ホイール] 賃料		0.88%	TPKQ687 アスファルトフィニッシャ [ホイール] 賃料	
K2631 タイヤローラ賃料		0.14%	TPK2630 タイヤローラ賃料	
K4030 ロードローラ 質量10～12t 幅2.1m 賃料 マカダム・排出ガス対策型（第2次基準値）		0.13%	TPKQ510 ロードローラ [マカダム] 賃料	
R0030 普通作業員 [0.842]		3.66%	TPR0030 普通作業員	
R0120 運転手（特殊） [0.788]		2.06%	TPR0120 運転手（特殊）	
R0020 特殊作業員 [0.780]		2.03%	TPR0020 特殊作業員	
R0010 土木一般世話役 [0.753]		0.73%	TPR0010 土木一般世話役	
T8415 再生材アスファルト合材 密粒度（ 2 0 ） 最大粒径 2 0 mm		80.70%	TPT8025 アスファルト混合物 密粒度（ 2 0 ）	
T0211 アスファルト乳剤 P K - 3 プライム用、P K - 4 タック用		7.17%	TPT0211 アスファルト乳剤 P K - 3 プライムコート用	
T0250 軽油 ミニローリー（パトロール給油）		0.49%	TPT0250 軽油 1 . 2 号 パトロール給油	

20260000000

福 島 県

金抜き

施工パッケージ内訳表

頁0-0009

標準単価：

機械構成比：

勞務構成比：

材料構成比：

市場単価構成比：

[illegible]

施 工 内 訳 表

頁0-0010

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
区画線工（溶融式）（材料含） S7301 実線15cm	1,000	m			施工 第0 -0004号表
区画線設置工 昼間単価 機・労 〔溶融式(手動)〕 実線 15cm 時間的制約 無 豪雪補正 無 週休二日月単位 補正係数1.02	1,000.000	m			TDA01
路面表示用塗料 トライックハイト溶融型 白色 JIS K 5665 3種1号	570.000	k g			TDG75
ガラスビーズ JIS R 3301 1号	25.000	k g			TDG76
接着用プライマー 区画線（溶融式）用	25.000	k g			TDG77
軽油 ミニローリー（バトロール給油）	40.000	L			T0250
材料諸雑費	5.000	%			#09
*** 合 計 ***	1,000	m			
*** 単位当たり ***	1	m			
A=1 実線15cm B=1 白色 C=3 時間的制約を受けない D=2 豪雪補正 無（A地区損料） E=2 夜間作業 無					
F=1 塗布厚1.5mm G=2 排水性舗装に施工しない H=2 未供用区間に施工しない I=1 土木工事標準積算基準 - 1 - - 2					

施工パッケージ内訳表

頁0-0011

標準単価： 機械構成比： 労務構成比： 材料構成比： 市場単価構成比：

代表機材規格(積算地区)	単価(積算地区)	構成比	代表機材規格(東京地区)	単価(東京地区)
殻運搬 (路面切削) SPD305 DID区間なし 標準単価： 618.67 機械構成比： 2.0km以下 40.84% 労務構成比： 45.78% 材料構成比： 13.38% 市場単価構成比： 0.00%			施工 第0 -0005号表 1 m3	
MA404 ダンプトラック [オンロード・ディーゼル]		40.84%	TPMA404 ダンプトラック [オンロード・ディーゼル]	
R0130 運転手 (一般) [0.813]		45.78%	TPR0130 運転手 (一般)	
T0250 軽油 ミニローリー (パトロール給油)		13.38%	TPT0250 軽油 1 . 2 号 パトロール給油	
*** 単位当たり ***				
A=1 DID区間なし B=5 2.0km以下 C=1 全ての費用 D=1 土木工事標準積算基準 - 3 - 4				

施 工 内 訳 表

頁0-0012

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
側溝清掃車運搬 S5200 運搬距離 12.1km	100	m3			施工 第0 -0006号表
普通作業員 [0.842]	10.417	人			R0030 100/9.6
側溝清掃車運転 機 - 1 9 フロワ式 9 . 0 m 3	10.417	日			SK921 100/9.6 施工 第0-0007号表
諸雑費	1	式			#99
*** 合 計 ***	100	m3			
*** 単位当たり ***	1	m3			
A=12.1 運搬距離 (km) C=1 土木工事標準積算基準 - 3 - - 2					

施 工 内 訳 表

頁0-0013

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
側溝清掃車運転 SK921 機 - 1 9 ブロワ式 9 . 0 m 3	1	日			施工 第0 -0007号表
運転手 (一般) [0.813]	1.000	人			R0130
軽油 ミニローリー (バトロール給油)	84.000	L			T0250
側溝清掃車 [ブロワ式]	1.000	供用日			MD545
諸雑費	1	式			#99
*** 単位当たり ***	1	日			
A=1 ブロワ式 9 . 0 m 3 B=1 運転労務数量 C=84 燃料消費量 D=1 機械損料数量					
*****	*****	*****	*****	*****	*****
処分料 (中間処理) S9400 がれき類・アスファルト塊	1	t			施工 第0 -0008号表
処分料 (中間処理) がれき類・アスファルト塊	1.000	t			T9504
*** 単位当たり ***	1	t			
A=2 中間処理 B=3 がれき類・アスファルト塊					

施 工 内 訳 表

頁0-0014

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
貨物自動車運搬費 S0011 路面切削機 ホイール・廃材積込装置 2 m 片道運搬距離55.9 k m	1	台			施工 第0 -0009号表
基本運賃料金	1.000	回			E0001
被運搬建設機械の運搬中賃料又は損料	0.200	供用日			
*** 単位当たり ***	1	台			
A=1 路面切削機 ホイール・廃材積込装置 2 m B=55.9 片道運搬距離 (k m) C=2 その他の諸料金なし D=1 運搬中の賃料 (損料) あり E=					
F= G=1 土木工事標準積算基準 - 2 - - 1 3					
*****	*****	*****	*****	*****	*****
工事名標示板加算額 S9990	1	基			施工 第0 -0010号表
工事名標示板加算額 (木材使用・据付撤去含む)	1.000	基			T9940
*** 単位当たり ***	1	基			
A=1 土木工事標準積算基準 - 2 - - 2 4					

数量總括表

[illegible]

■ 切削・表層・不陸整正面積算出表

路線名	車線	工区		区間長 (m)	幅員 (m)	面積 (㎡)
中367号線	半幅	1	起点		3.90	
			橋(起点)	220.00	3.90	858.00
	全幅	2	土取り場入口		6.80	
				470.00	6.80	3196.00
	全幅	3	常磐線跨線橋(起点)			
			常磐線跨線橋(終点)		6.80	
				270.00	6.80	1836.00
	合計		960.00		5890.00	

■ 舗装切断算出表

切断長	備考
3.90	
223.90	
6.80	
476.80	
6.80	
276.80	
995.00	

施工延長

本工事においては、施工対象外区間を除いた延長とする。

(m)			
全長		対象外	施工延長
960.0			960

交 通 誘 導 警 備 員 算 出 根 拠 表

名称	規格 1 規格 2	単位	数量	日当り作業量	作業日数 集計 1	作業日数 集計 2	作業日数 集計 3	作業日数 集計 4	作業日数 集計 5	備考	コード
本工事費											X1000
舗装											Y100I002961
道路舗装											Y211Y002962
道路舗装											Y33K5000008
切削工											Y49011
舗装版切断	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 15cm以下	m	995.0	203	4.9						SPD321
路面切削	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 障害等なし	m2	5,890.0	375	15.7						SPD301
舗装工											Y4516
表層（車道・路肩部）全幅	3.0m超 平均仕上り厚50mm	m2	5,890.0	2300	2.6						SPD023
交通安全施設工											Y4193
区画線工（溶融式）（材料含）	実線15cm	m	1,920.0	1000	1.9						S7301
区画線工（溶融式）（材料含）	破線15cm	m	480.0	900	0.5						S7301
				合計（日）	25.6						
				合計(変更)(日)	0.0						
				合計（日）	26.0						
				合計(変更)(日)	0.0						

箇所図(鹿島区)

国道6号

ホテル

1工区
(半幅)
220m

2工区
(全幅)
470m

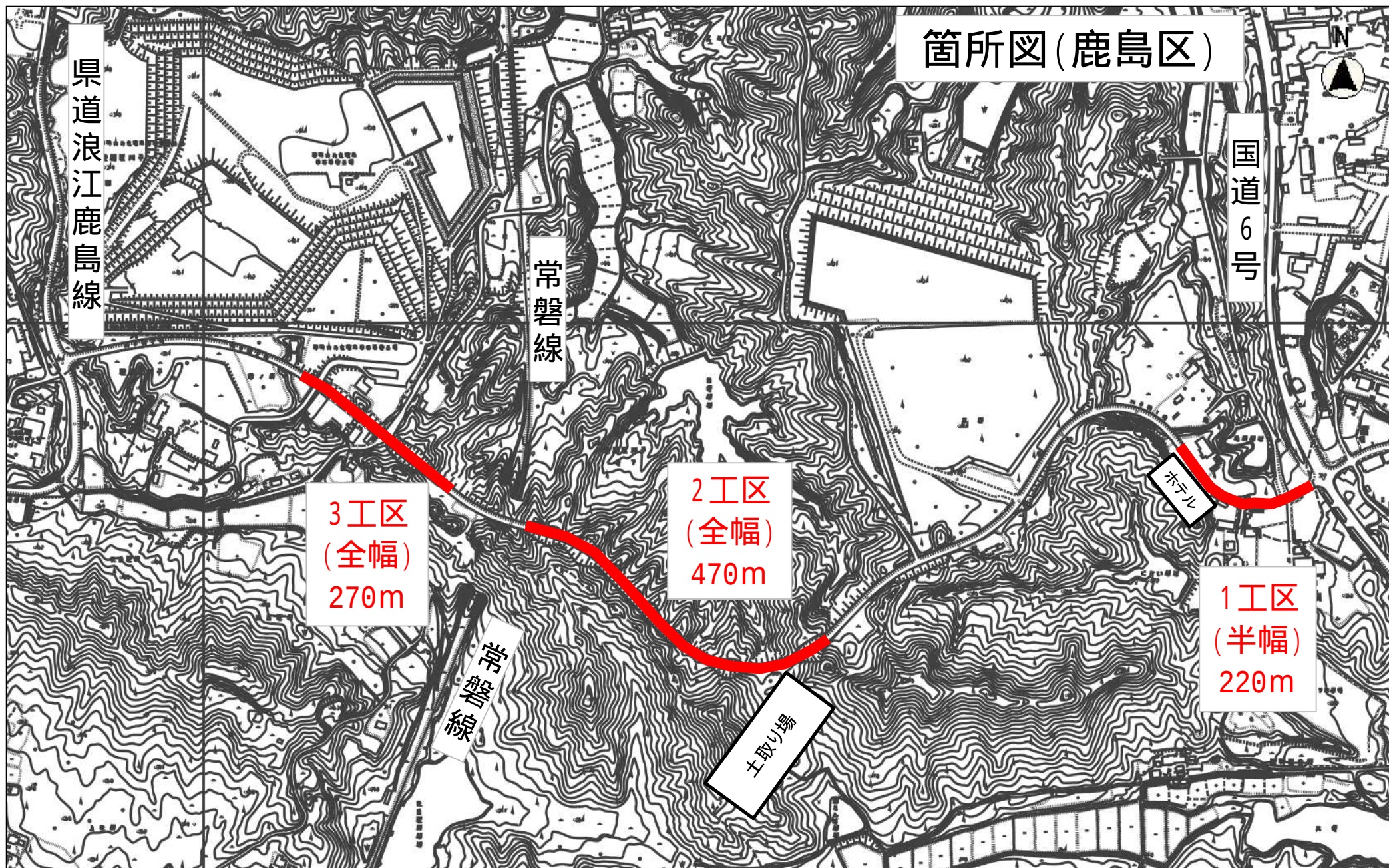
3工区
(全幅)
270m

土取り場

常磐線

常磐線

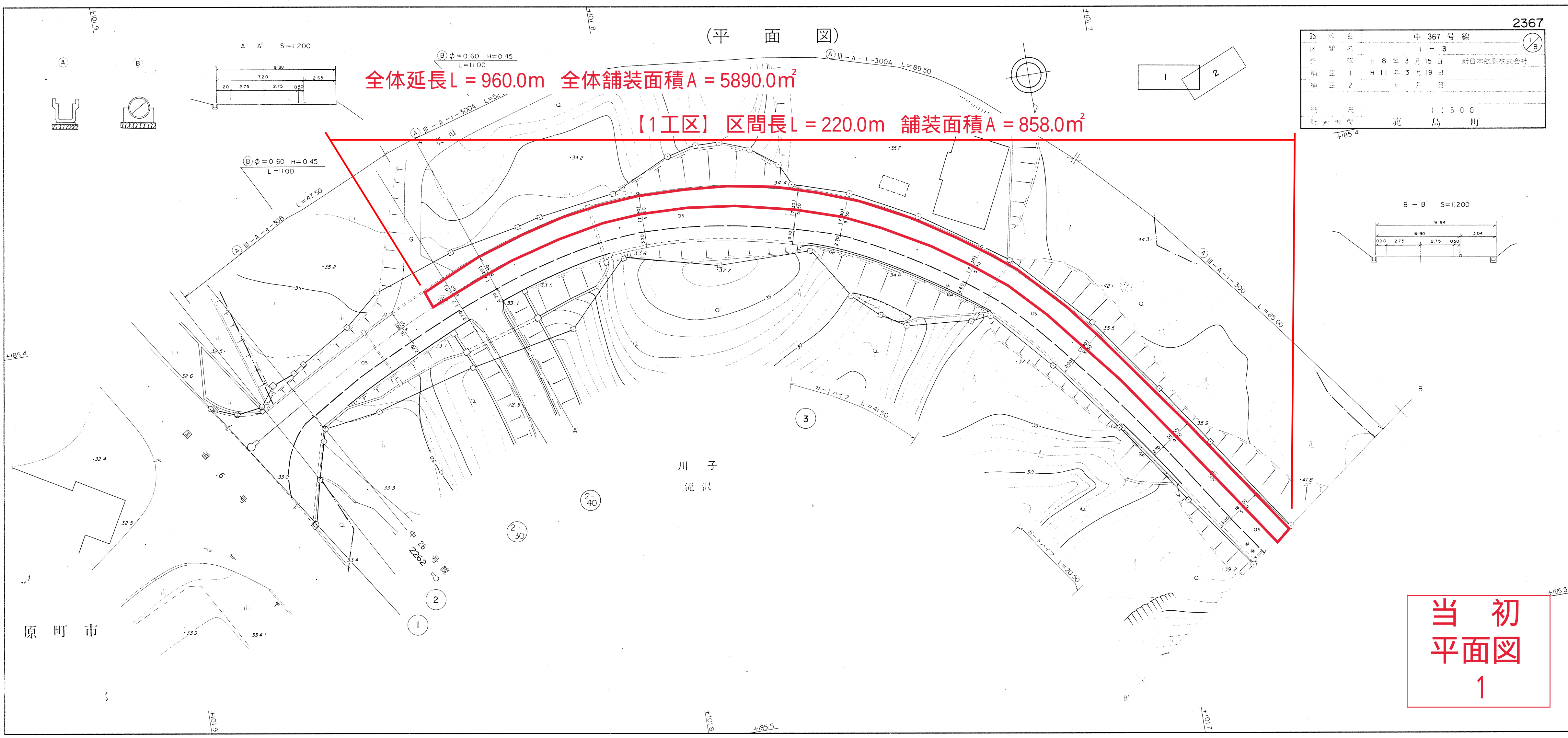
県道浪江鹿島線



路線名	中 367 号 線
区 間 名	1 - 3
作 成	H 8 年 3 月 15 日 新日本建設株式会社
補 正 1	H 11 年 3 月 19 日
補 正 2	年 月 日
縮 尺	1 : 5 0 0
測量地	鹿 島 町

(平 面 図)

全体延長 $L = 960.0\text{m}$ 全体舗装面積 $A = 5890.0\text{m}^2$
【1工区】区間長 $L = 220.0\text{m}$ 舗装面積 $A = 858.0\text{m}^2$



当 初
平面図
1

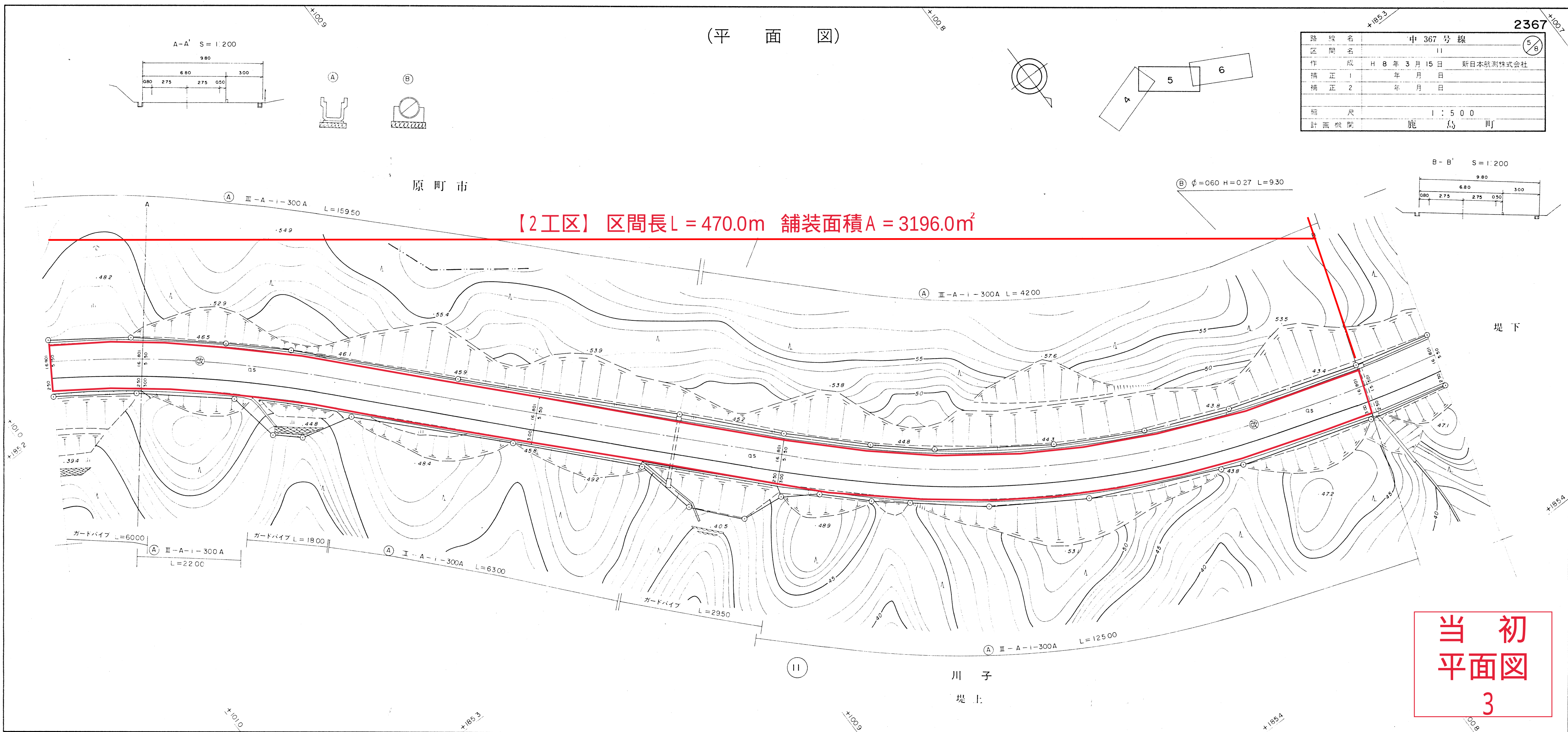
縦断図	D.L = 300				
	33.1	32.0	33.1	24.1	33.5
				22.6	33.8
				34.1	34.4
				29.3	34.8
				37.5	35.5
				28.4	35.9
				29.8	36.5
整理番号	1	2	2-30	2-40	3
区間番号	1	2	2-30	2-40	3
区間距離	7.70m	7.10m	37.60m	8.50m	230.50m
通加距離	7.70m	14.80m	52.40m	60.90m	245.30m

この地図は、建設省国土地理院長の承認を得て、同院所管の測量標及び測量成果を使用して編製したものである。(承認番号) 昭 東公 第 号

(平面図)

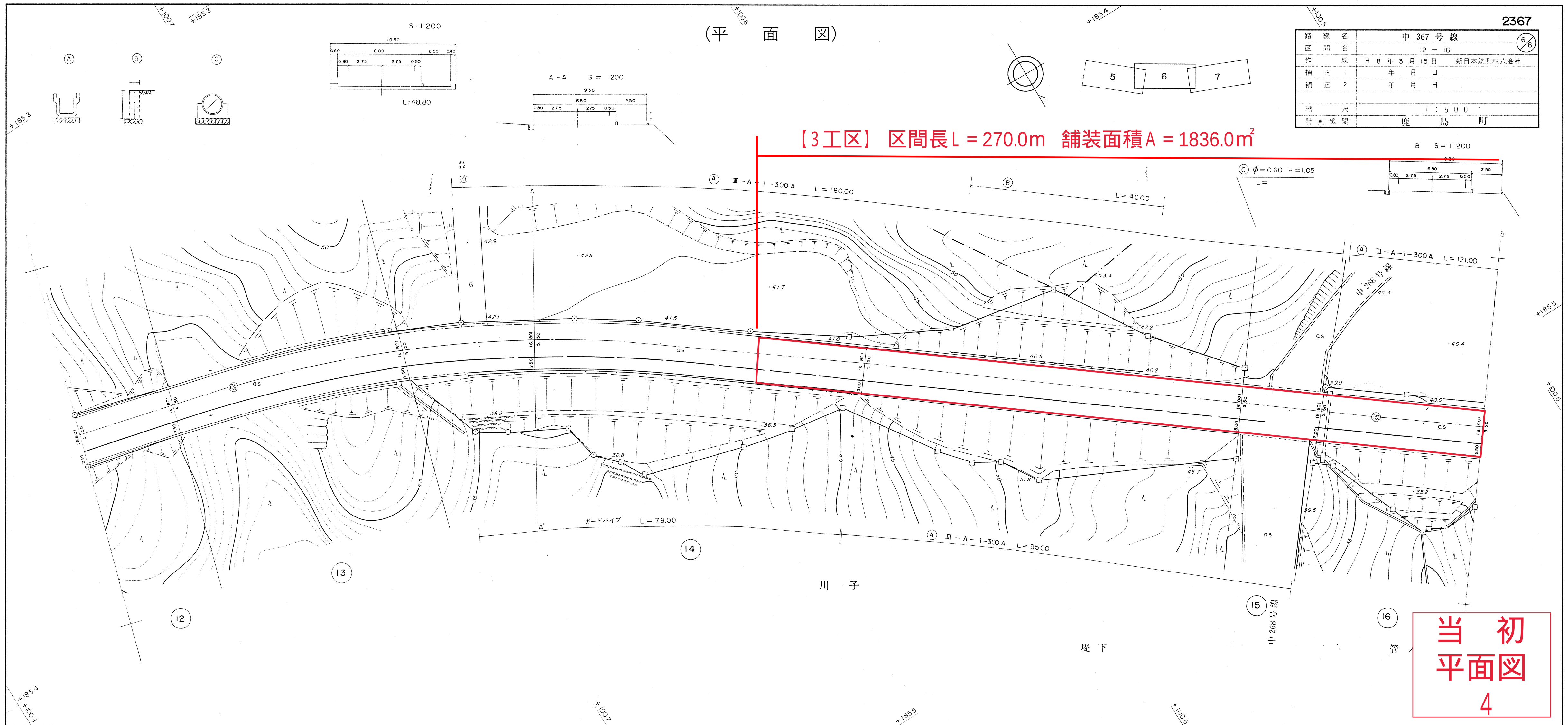
路 線 名		中 367 号 線		5/8
区 間 名		II		
作 成	H 8 年 3 月 15 日		新日本航測株式会社	
補 正 1	年 月 日			
補 正 2	年 月 日			
縮 尺		1 : 5 0 0		
計 画 機 関		鹿 島 町		

2367



縦断図	D.L = 30.0														
整理番号	II														
区間番号	II														
区間距離	287.50m														
通加距離	1381.10m														

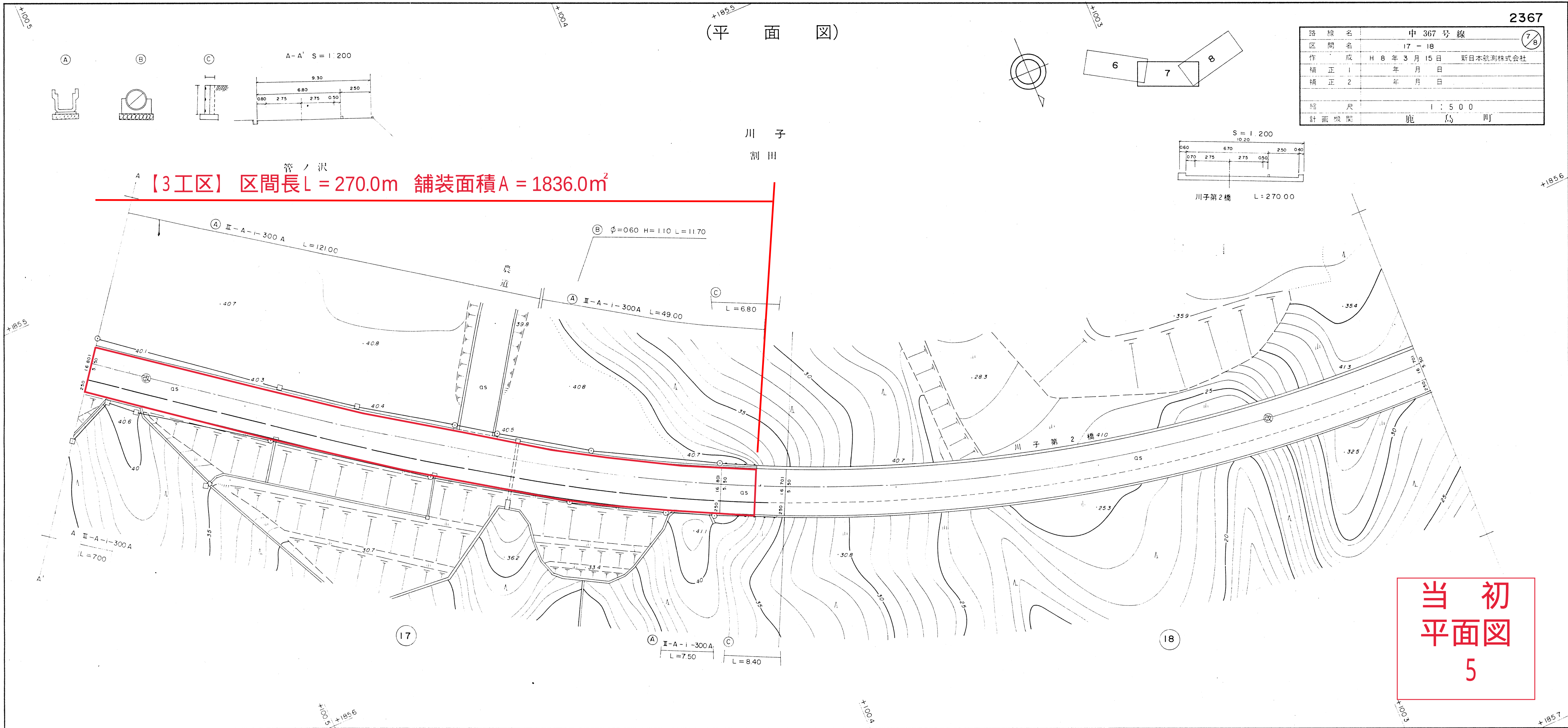
【3工区】 区間長L = 270.0m 舗装面積A = 1836.0m²



縦断図															
	D.L. = 30.0	43.0	83.8	42.1	37.0	41.5	36.0	41.0	39.9	40.5	22.2	40.2	31.8	39.9	27.5
整理番号	12		13		14		15		16						
区間番号	12		13		14		15		16						
区間距離	20.00m		48.80m		173.00m		16.50m		33.20m						
通加距離	1401.10m		1449.90m		1622.90m		1639.40m		1672.60m						

路 線 名	中 367 号 線			7 6
区 間 名	17 - 18			
作 成	H 8 年 3 月 15 日	新日本航測株式会社		
補 正 1	年 月 日			
補 正 2	年 月 日			
縮 尺	1 : 5 0 0			
計 画 機 関	鹿 島 町			

(平 面 図)



当 初
平面図
5

縦 断 図	D.L = 30.0	
	40.1	41.3
整理番号	17	18
区間番号	17	18
区間距離	144.40m	133.00m
通加距離	1817.00m	1950.00m

特 記 仕 様 書 (例)

工 事 番 号 : 2026000627
 路 線 河 川 名 : 中 367 号線
 工 事 名 : 舗装補修事業 (道路防災) 舗装補修 (中 367 号線) 工事
 工事施工箇所 : 南相馬市鹿島区川子地内

1 本工事の施工にあたっては、「共通仕様書 土木工事編 (令和 8 年 6 月 1 日改正) 」に基づき実施しなければならない。

2 本工事の施工にあたり、該当する項目は、□としている箇所である。

ただし、以下については、全ての工事に該当する項目である。

- ・第 2 0 章 情報共有システム・遠隔臨場
- ・第 2 1 章 労働者確保に関する積算方法の試行工事
- ・第 2 2 章 快適トイレの設置 (災害復旧工事は除く)
- ・第 2 3 章 週休 2 日確保モデル工事等
- ・第 2 4 章 建設キャリアアップシステム活用工事
- ・第 2 5 章 ふくしま ME 資格取得者の現場活用
- ・第 2 6 章 法定外の労災保険の付保
- ・第 2 7 章 異常気象時における現場状況の報告
- ・第 2 8 章 再生資源利用計画書
- ・第 2 9 章 再生資源利用促進計画書
- ・第 3 0 章 中東情勢の変化等による建設資材の流通状況を踏まえた設計変更
- ・第 3 1 章 その他

3 第 2 章 ~ 第 3 章、第 9 章 ~ 第 2 5 章、第 2 9 章が適用される場合は、具体的内容を、福島県技術管理課ホームページに掲載しているので、必ず確認すること。

福島県ホームページ > 組織でさがす > 技術管理課 > 特記仕様書

4 本特記仕様書は、共通仕様書に優先する。

5 設計図書として扱う図面は以下 (別紙) のとおりとする。

図 面 名	図面番号	葉数	適 用
平面図	1 ~ 5	5	
計	全 5 葉		

6 以下（別紙）の図面は参考図とする。

図 面 名	図面番号	葉数	適 用
箇所図		1	
計	全 1 葉		

7 本工事の施工にあたって、資機材及び労働者の調達に時間を要することが判明し、受注者から協議があった場合は、工事の一時中止及び工期の変更について検討し、決定するものとする。

8 設計図書に基づき監督員が受注者に指示した書面及び受注者が提出し監督員が承諾した書面は、設計図書とする。

9 設計変更に係る業務の円滑化を図るためのツールとして「土木工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）」（福島県土木部）を活用すること。

技術管理課ホームページ参照

南相馬市土木課

☒ 第 1 章 一般共通事項

- ☐ 1 下記の規制区域に該当するため、監督員と協議のうえ、関係官公庁に対して緊密な連絡をとり、協調を保つものとする。許可関係等がある場合には、監督員と協議のうえ、着手するものとする。

- | | | | |
|---------------|----------------------------|---|----------------------------|
| 1) 国有・民有保安林 | ☐ 有 | ・ | ☐ 無 |
| 2) 鳥獣保護区域 | ☐ 有 | ・ | ☐ 無 |
| 3) 国立・県立公園区域 | ☐ 有 | ・ | ☐ 無 |
| 4) 鉄道近接区域 | ☐ 有 | ・ | ☐ 無 |
| 5) その他 () | ☐ 有 | ・ | ☐ 無 |

- ☐ 2 施工区域内の地下埋設設備の確認について

受注者は、当該工事を実施するにあたり、「建設工事公衆災害防止対策要綱 第 5 章 埋設物（共通仕様書 土木工事編）」を遵守し、埋設物管理者に対し地下埋設物有無の確認の後に着手すること。

- ☐ 3 福島県の絶滅のおそれのある野生生物の生息区域との関係 ☐ 有 ・ ☐ 無
有の場合は、監督員と施工方法、施工時期、保護対策等について綿密な打合せを行うこと。

☒ 4 ~~河道掘削に伴う工事測量~~

~~河道掘削工事にあたっての工事着手時の測量については、伐採、伐開除根、表土剥ぎ等を行った上で実施すること。~~

☒ 第 2 章 ~~フレックス工事~~

~~（詳細は技術管理課ホームページを参照のこと）~~

~~本工事はフレックス工事であり、受注者は発注者が示した工期までの間で、工事の始期及び終期を任意に設定できる工事である。~~

☒ 第 3 章 ~~準備期間確保工事~~

~~（詳細は技術管理課ホームページを参照のこと）~~

~~本工事は準備期間確保工事であり、受注者は契約締結日から準備期間（○○日間）内に着工日を任意に設定できる工事である。~~

☒ 第 4 章 総 則

- ☐ 1 施工計画書

工程管理は バーチャート により行うものとする。

なお、施工計画書作成にあたっては、「施工計画書作成の手引き（土木工事編）」（技術管理課ホームページ参照）を参考にすることができる。

- ☐ 2 工事用地等の使用

- ☐ 1) _____ 作業に係るヤードとして、別添「 _____ 図」によ

る土地を使用すること。(土地の使用は可能である。)

□ 2) 使用にあたっての条件、制限等

□ 3 関連工事

- 1) 工 事 名 : _____
- 2) 路河川名 : _____ 線・筋
- 3) 施工箇所 : _____ 市・郡 _____ 町・村 大字 _____ 字 _____ 地内
- 4) 注意・指示事項 : _____

□ 4 支給材料及び貸与品

支給材料及び貸与品、またその引き渡し場所等については、下記のとおりとする。

支給品目 : _____ 数量 : _____

引渡時期 : _____

引渡場所 : _____

□ 5 工事現場発生品

- 1) 工事現場発生品及びその引き渡し場所は、下記のとおりとする。

発生品目 : _____

引渡時期 : _____

引渡場所 : _____

- 2) 従来施設の撤去により発生した _____ は、 _____ 材料として再使用するものとし、使用にあたってはあらかじめ監督員の数量検査を受けなければならない。

□ 6 建設副産物処理

- 1) 下記の建設副産物は、現地において下記のとおりリサイクル処理するものとする。

建設副産物名	処理方法等	備考

- 2) 下記の建設副産物は、下記に示す方法で処理するものとする。ただし、施設は指定するものではない。

建設副産物名	処理方法	積算上の施設
アスファルト	(再資源化・ 中間 ・最終)施設へ搬入	加藤道路(株)
	(再資源化・中間・最終)施設へ搬入	
	(再資源化・中間・最終)施設へ搬入	

積算上の施設は積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではなく、ここに明示した施設と異なる施設に処理する場合は、監督員の承諾を得ることとするが、設計変更の対象とはしない。なお、受入拒否等により処理施設の条件が異なる場合は、その記録をもって設計協議の対象とする。

- 3) 金属くずについては、簡単に分別可能であり、明らかにスクラップとして売却処分できるものについては、協議の対象とする。

□ 7 中間検査に関すること

1) 以下の対象工事(工種)の「有」について中間検査を実施する。毎月の履行報告時に実施予定時期を報告すること。なお、～ に複数該当する場合には、中間検査の回数について監督員と協議すること。

対象要件	対象工事 (工種)	実施時期	備考 (具体的な工種等)
竣工検査時に確認 困難な工事(工種) (足場、仮設を撤 去すると現場に行 けなくなる等。)	☐ 有 ・ ☐ 無	・対象工種が完成してから足場、 仮設等を撤去するまでの間。	
不可視部の工事 (工種)で2)に 示すもの	☐ 有 ・ ☐ 無	・不可視部の施工が完了、 又は概ね完了した時。 ・鉄筋構造物については、 配筋が完了、又は概ね完了 した時。	2) に示す工事 (工種)
工期が1年以上 となる工事。	☐ 有 ・ ☐ 無	・協議による。	
その他、発注者 が必要とする工 事(工種)	☐ 有 ・ ☐ 無	・製作、仮組みが完了した時。 ・その他、発注者の指示による。	3) に示す工事 (工種)

注1) 監督員は、有無に○印を付けるとともに、備考に工種を記入すること。

また必要に応じ実施時期を修正すること。

2) 不可視部の工事(工種)とは次のものとする。

- ☐杭基礎、☐場所打杭、☐深礎杭、☐ケーソン基礎、☐地盤改良
☐捨石均し、☐被覆・根固め均し、☐井筒潜函基礎、☐山腹基礎床掘
☐上層路盤(1,000m²以上の工事)
☐現場打ちのボックスカルバート、擁壁(鉄筋 Co)
☐橋台・橋脚、☐現場制作 P C 橋、☐床版
☐水門・樋門
☐ブロック製作、ケーソン製作
☐覆工 Co の前段工事
☐その他【

】

3) その他、発注者が必要とする工種(工事)とは次のものとする。

- ☐桁の仮組立
☐水門扉、☐可動堰、☐スノーシェッド、☐ポンプ施設、☐除塵機、☐棧橋
☐堰堤(Co、盛土)
☐堰(工場制作)、ラバーダム
☐地盤変動等の影響が予想される掘削
☐仮橋、路面覆工(一般交通に供し、指定仮設として設置されるもの)
☐仮堤防(本堤防と同等の機能を求める仮堤防)
☐その他【

】

□ 8 監督員による確認及び立会等

監督員による検査及び立会は、共通仕様書によるもののほか下記のとおりとする。

検査及び確認事項	工種・箇所等	段階(確認時期)	備 考
施工範囲確認	起終点等の範囲	起工測量前	

□ 9 施工管理

管理基準等については共通仕様書によるが、下記の工種については下記の規格値等で管理するものとする。

□ 1) 出来形管理

工 種	測定項目及び規格値	測定基準	測定箇所

□ 2) 品質管理

工種及び種別	試験項目及び試験方法	規格値	試験基準等

□ 3) 写真管理

工 種	撮影項目	撮影頻度	提出頻度

□ 10 コンクリートの圧縮強度試験

「共通仕様書 土木工事編」の「品質管理基準及び規格値」における「1セメント・コンクリート」によるもののほか、下記の構造物に使用するセメント・コンクリートの圧縮強度試験のうち、材齢 28 日圧縮強度試験は公的試験機関で実施すること。

構造物名	コンクリートの品名等	摘 要

□ 11 用地取得及び支障物件

□ 1) 工事区域内の用地確保 (☐ 済 ・ ☐ 一部未了)

工事区域内に用地の確保が未了である場合は、監督員と緊密な連絡を保ち、解決に協力すること。

【用地取得見込時期】 年 月 (☐ 上旬 ☐ 中旬 ☐ 下旬)

□ 2) 工事支障物件： ☐ 有 ・ ☐ 無

内容から選択して実施すること。

計 上 費 目	実施する 項 目 数	実 施 す る 内 容 (率 計 上 分)
現場環境改善 (仮設備関係)	()	昇降設備の充実 環境対策の充実 ICT 設備の充実 作業負荷の低減
現場環境改善 (営繕関係)	()	現場事務所の快適化 (女性用更衣室の設置を含む) 労働者宿舍の充実 現場休憩所の充実 (交通誘導警備員待機室を含む) 衛生設備・厚生施設の充実等
現場環境改善 (安全関係)	()	工事標識・照明等安全施設の充実 盗難防止対策 結構関連施設の充実 野生生物・害虫対策等
地域連携	()	広報活動等 (完成予想図、パンフレット、工法説明、PR 看板等) 見学会・イベント等の開催 (見学施設等設置・管理運営等含む) 社会貢献・地域対策経費等 (地域行事等の経費含む) 現場景観向上 (美装化・デザイン看板等)

☒ 17 工事名標示板

本工事には、県産木材を利用した工事名標示板を 2 基設置すること。

☐ 18 六価クロム溶出試験 (及びタンクリーチング試験)

本工事は、「六価クロム溶出試験 (及びタンクリーチング試験) 」の対象工事であり、下記に示す工事について六価クロム溶出試験 (及びタンクリーチング試験) を実施し、試験結果 (計量証明書) を提出するものとする。

なお、試験方法は、セメント及びセメント固化剤を使用した改良土等の六価クロム溶出試験要領によるものとする。

また、土質条件、施工条件等により試験方法、検体数に変更が生じた場合は、監督員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

(六価クロム溶出試験対象工種及び検体数)

工 種	工 法	配合設計段階	施工後段階
		検体	検体
		検体	検体
		検体	検体

(タンクリーチング試験対象工種及び検体数)

工 種	工 法	検体数	備 考
		検体	
		検体	
		検体	

☐ 第 5 章 材 料

☐ 1 設計図書に指示されていない工事材料は下記の仕様による。

☐ 1) 一般資材

種別	材料名	記号等	品種・規格等	備考

設計図書に規格等の明示のないものを記載する。

□ 2) 再生材

材料名	規格等	使用箇所	備考

再生骨材・再生アスファルト合材については、運搬距離 4 0 km の範囲までの再資源化施設についてストック量を調査し使用することとする。これにおいても再生材が入手不可能であった場合は、発注者と受注者が協議を行った上で新材を使用することができるものとし、設計変更の対象とする。

- 2 下記の工事材料については、受注者の責任においてその外観及び品質証明書等を照合して確認した資料、見本等を事前に監督員に提出し確認を受けること。
また、工事材料のうち試験を行わなければならない材料は下記のとおりとする。

種別	材料名	記号等	品種・規格等	備考
				確認資料・見本 ・試験()
				確認資料・見本 ・試験()
				確認資料・見本 ・試験()

備考欄で種別を選択する。(試験のカッコ書きは試験方法を記入する)

- 3 下記資材については、以下の調達地域等から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当該調達地域等以外から調達せざるを得ない場合又は調達地域内からの購入である場合においても設計価格と乖離がある場合には、事前に監督員と協議するものとする。また、購入費用及び輸送費等に要した費用について、証明書類(実際の取引伝票等) を監督員に提出するものとし、その費用について設計変更の対象とする。

資 材 名	規 格	調達地域等

□第 6 章 一 般 施 工

□ 1 建設発生土の処理

- 1) 他工事への流用： □ 有 ・ □ 無

工事名：_____ 路河川名：_____
 施工場所：_____ 市・郡 _____ 町・村 大字 _____ 字 _____ 地内

運搬距離 _____ km

□ 2) 搬出先

受入場所 : _____ 市・郡 _____ 町・村 大字 _____ 字 _____ 地内

運搬距離 _____ km

なお、受注後、搬出場所や受け入れ費用に変更の必要が生じた場合は、協議により変更すること。協議時には、変更する搬出先が都市計画法（開発許可）、森林法（林地開発）、砂防法、急傾斜地崩壊防止法および盛土規制法（改正宅地造成等規制法）などの諸法令違反ではないことのわかる資料を監督員に提出すること。

搬出後は、最終形状、数量計算書、写真及び運搬距離等の資料を監督員に提出すること。

□ 2 他工事からの流用土

□ 1) 他工事からの流用 : ☐ 有 ・ ☐ 無

工事名 : _____ 路河川名 : _____

指定・施工場所 : _____ 市・郡 _____ 町・村 大字 _____ 字 _____ 地内

運搬の有無 : ☐ 有 ・ ☐ 無 (_____ km)

品 質 : _____

品質の確認試験 (_____) については、 _____ で実施する。

□ 3 購入土等

□ 1) 購入土等の有無 : ☐ 有 ・ ☐ 無

□ 2) 購入土等の種類 : ☐ 購入土 ・ ☐ 岩ズリ ・ ☐ その他 (_____)

□ 3) 購入土等がある場合は、受注者は施工計画書に購入先を記載して、監督員に提出する。

□ 4) 購入土等が 1 工事あたり 1 , 0 0 0 m³ 以上の場合は、受注者は、工事で使用する購入土等を現場に搬入する前に、購入先の採取計画に関する認可書の写しを監督員に提出し、監督員の確認を受けなければならない。

□ 4 建設汚泥（泥土）の処理

□ 1) 汚泥（泥土）は、 _____ による改良を行い、 _____ として再利用する。

□ 2) 改良目標は、国土交通省令の土質区分基準における _____ とする。

□ 3) 改良材料等の種類や添加量については設計図書によるものとするが、受注者は各種試験を行い改良目標が得られるような添加量を検討し、監督員と協議するものとする。
なお、監督員の承諾が得られ、添加量が当初設計と異なる場合は変更設計の対象とする。

□ 4) 改良土の品質管理及び改良土を使用した施工の施工管理基準は設計図書によるものとするが、設計図書に示されていない場合は監督員と協議するものとする。

□ 5 レディーミクストコンクリートの養生

□ 1) レディーミクストコンクリートの養生は、使用するコンクリートの特性をよく理解し、コンクリート種別、打設時期の日平均気温、打設環境に応じて適切な養生を行うものとし、共通仕様書に示す養生期間を遵守すること。また、コンクリートの運搬、打設計画、養生等の方法について、施工計画書に具体的に明記すること。

本工事におけるレディーミクストコンクリートの養生について検討する項目は以下

員と協議のこと。

工 種	指 定 工 法	備考

□ 2 建築物又は工作物の解体

石綿障害予防法規則に基づき、解体等の作業における保護具の装着、湿潤を保つ措置を行う費用、石綿の使用の有無を分析によって調査した場合に要する費用については、当初設計では計上していないため、それらに要した費用については、発注者と受注者が協議の上、設計変更で計上するものとする。

また、石綿の使用の有無を分析によって調査する場合の工期の変更についても、福島県工事請負契約約款の関係条項に基づき適切に変更することとする。

□ 3 重建設機械分解・組立及び輸送に要する費用

下記の機械については、分解・組立及び輸送に要する費用を計上しているが、受注者が施工計画で分解・組立を必要としない機種・規格を選定し、使用した場合においても、設計変更の対象としない。

工 種	機 種	規 格

□ 4 ポリマー改質 型アスファルト混合物の使用 車道および側帯の舗装新設、改築および大規模な修繕（延長 200m 以上の全層打ち換え）を行う工事でポリマー改質 型アスファルト混合物を使用する場合に記載

本工事は表層材料に耐流動対策混合物としてポリマー改質 型アスファルト混合物を使用する工であり、塑性変形輪数の基準値の適用区分となる道路区分等は以下のとおりである。（該当するものに「○」）

道路区分	舗装計画 (単位 1 日につき台)	交通量塑性変形輪数 (単位 1 ミリメートルにつき回)	該当欄
第 1 種、第 2 種	3,000 以上	3,000	
第 3 種第 1 級及び第 2 級	3,000 未満	1,500	
第 4 種第 1 級			
その他		500	
交差点等耐流動対策混合物として使用		1,500	

□ 5 植栽工 植栽に係る直接工事費が 50 万円以上となる工事の場合に記載

本工事で植栽する樹木等については、植樹保険に加入しなければならない。

また、工事完成届提出時まで、植樹保険付保証明書を提出しなければならない。

□ 6 鋼橋桁の輸送に要する費用

鋼橋桁については、(例えば東京)からの輸送に要する費用を計上しているが、受注者が施工計画書で示した鋼橋桁の製作場所が(例えば東京)より近距離である場合、設計変更の対象とする。

□ 第 8 章 ふくしま公共施設等ユニバーサルデザイン指針に基づく工事箇所

「共通仕様書 土木工事編」第 1 編第 1 章総則「1-1-3「ふくしま公共施設等ユニバーサルデザイン指針」の取扱い」の規定について、本工事では、特に以下の基本方針のノ印に該当するものについてユニバーサルデザインに配慮した施工をおこなうものとする。

□ 1 工事を行う基本方針 (指針 P 1 3)

基本方針 1 すべての人が 快適 に利用できる施設

- ☐ 特定の人が特別扱いされたり、いやな思いをすることのない施設
- ☐ 右利き、左利きに対応した施設
- ☐ 利用方法や利用状況の説明が効果的に行われる施設
- ☐ 視覚、聴覚、触覚など多様な手段で、必要な情報が十分に提供される施設
- ☐ 補助器具や補助手段を効果的に活用できる施設
- ☐ 繰り返しの動作や、長時間にわたる肉体的負担が伴わない施設
- ☐ 利用場所に接近しやすく、利用する広さが適切な施設
- ☐ 重要なものがよく見えるよう、視線が確保されている施設
- ☐ 使用しようとする全てのものに容易に手が届く施設
- ☐ 少ない労力で効率的に、楽に使える施設
- ☐ 利用者に不自然な姿勢を強いない施設
- ☐ プライバシーに配慮された施設
- ☐ 天候や季節に左右されない施設
- ☐ 疲れたときに休むことができる施設

基本方針 2 すべての人が 簡単 に利用できる施設

- ☐ 使い方を直感的に理解できる施設
- ☐ 利用者の理解力や言語能力の違いが問題にならない施設
- ☐ 必要な情報が容易にわかる施設

基本方針 3 すべての人が 安全 に利用できる施設

- ☐ 安全に対する配慮が等しく確保される施設
- ☐ 危険や間違いやすい状況が発生しない施設
- ☐ 使用方法を間違えても重大な結果につながらない施設
- ☐ 注意が必要な操作において、不注意な操作を誘発しない施設
- ☐ 危険なときや使用方法を間違えたときは、注意や警告を発する施設
- ☐ 危険な部分が防護されている施設
- ☐ 四季を通じて安全な施設
- ☐ 災害時や不測の事態が生じても、安全に避難できる施設

基本方針 4 さりげなく 美しい 施設

- ☐ 色や形状などの印象が、利用者にとって抵抗感がなく、受け入れられやすい施設
- ☐ 創意工夫された内容が、目立ちすぎず、さりげなくデザインされている施設
- ☐ 地域の特性を生かし、周辺の景観と調和した施設
- ☐ 自然や環境に配慮し、動植物にやさしい施設

基本方針 5 どのような状況にも 柔軟 に対応できる施設

- ☐ できる限り同じ手段で利用できる施設
- ☐ 利用者に応じた使い方が選べる施設
- ☐ 利用者のペースに合わせることができる施設
- ☐ 情報がその重要さに応じて提供される施設
- ☐ 補助器具の使用や人的介助に十分な空間を提供できる施設

☐ 2 特に重点をおいて工事する項目・箇所

☐ 第 9 章 記録保存の資料作成

(詳細は技術管理課ホームページを参照のこと)

- ☐ 1 本工事は道路構造物の記録保存の対象工事である。
以下の資料を作成要領に基づき作成すること。
 - ・道路構造物の記録保存資料
- ☐ 2 本工事は道路舗装構成物の記録保存の対象工事である。
以下の資料、作成要領に基づき作成すること。
 - ・道路舗装構成等の記録保存資料

☐ 第 10 章 1 日未満で完了する作業の積算

(詳細は技術管理課ホームページを参照のこと)

本工事は、施工実施にあたり、作業量が 1 日未満で完了するものと見込まれ、施工パッケージ型積算基準と乖離が認められた場合に、「1 日未満で完了する作業の積算」に基づき積算が出来る工事である。

☐ 第 11 章 施工箇所が点在する工事の積算

(詳細は技術管理課ホームページを参照のこと)

本工事は「施工箇所が点在する工事の積算方法」の対象工事である。

対象地区：○○工区（施工箇所○○、○○）、 工区（施工箇所○○）、
□□工区（施工箇所□□）（ホームページではこれらを対象地区という）
（なお、積算上の親工区は、 工区（施工箇所○○）とする。）

☐ 第 12 章 落橋防止装置の溶接施工等について

(詳細は技術管理課ホームページを参照のこと)

本工事において落橋防止装置の溶接施工等を行う際には、本章に基づき実施すること。

□第13章 ICT活用工事

(詳細は技術管理課ホームページを参照のこと)

1 本工事の発注方式は(☐受注者希望型 ・ ☐発注者指定型)である。

□2 ICT活用工事(土工)

本工事は、「福島県土木部ICT活用工事(土工等)実施要領」に基づき、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について3次元データを活用する「ICT活用工事(土工)」の対象工事である。

□3 ICT活用工事(舗装工)

本工事は、「福島県土木部ICT活用工事(舗装工)実施要領」に基づき、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について3次元データを活用する「ICT活用工事(舗装工)」の対象工事である。

□4 ICT活用工事(浚渫工(港湾))

本工事は、「福島県土木部ICT活用工事(浚渫工(港湾))実施要領」に基づき、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について3次元データを活用する「ICT活用工事(浚渫工(港湾))」の対象工事である。

□5 ICT活用工事(土工1,000m³未満)

本工事は、「福島県土木部ICT活用工事(土工1,000m³未満)実施要領」に基づき、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について3次元データを活用する「ICT活用工事(土工1,000m³未満)」の対象工事である

□6 ICT活用工事(小規模土工)

本工事は、「福島県土木部ICT活用工事(小規模土工)実施要領」に基づき、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について3次元データを活用する「ICT活用工事(小規模土工)」の対象工事である。

□第14章 舗装の切断作業時に発生する排水の具体的処理について

(詳細は技術管理課ホームページを参照のこと)

~~□第15章 「総合評価方式(標準型・簡易型)における技術提案書に記載された事項の実施状況」の確認について~~

~~——(詳細は技術管理課ホームページを参照のこと)——~~

☑第16章 熱中症対策に関する現場管理費補正及び工期の設定

(詳細は技術管理課ホームページを参照のこと)

1 本工事は、「土木工事における熱中症対策に関する試行要領」の対象工事である。

2 猛暑による作業不能日数

本工事は、猛暑による作業不能日数を次のとおり見込んでいる。

）作業不能日数：●日間

）上記 ）は、環境省が公表する東北地方●●（福島）地点における WBGT 値（気温、湿度、日射・輻射を考慮した暑さ指数）過去 5 年分（令和●年～●年）について、本工事の工期に対応する期間（行政機関の休日に関する法律（昭和 63 年法律第 91 号）に定める行政機関の休日及び夏季休暇（3 日）を除く。）において、8 時から 17 時の間に WBGT 値が 31 以上となった時間を算定し、日数に換算したもの 5 年分を平均したもの。

）気象状況により工期中に発生した猛暑による作業不能日数（当該現場における定時の現場作業時間において、環境省が公表する東北地方●●（福島）地点における WBGT 値が 31 以上となり、かつ受注者が契約工事単位で全作業を中断し、又は現場を閉所した時間を算定し、日数に換算したもの（小数点以下 第一位を四捨五入する。））が ）の日数から著しく乖離した場合には、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。

3 基準とする気象庁の気象観測所は施工現場によって次のとおりとする。

）施工現場が小高区の場合 「浪江」

）施工現場が鹿島区及び原町区の場合 「相馬」

~~□第 17 章 三者協議~~

~~本工事は、三者協議会実施要領の対象工事である。~~

~~□第 18 章 国土強靱化事業の取組に関する広報~~

~~—— 本工事は国土強靱化事業の関連工事であるため、工事名標示板に「国土強靱化対策工事」の記載を行うこと。~~

~~—— 記載方法については、下記を参照し監督員と協議すること。~~

工事名標示板のイメージ（例）

ご協力をお願いします
洪水被害を防ぐため、 土砂を撤去しています
いのちとくらしをまもる防災減災 国土強靱化対策工事
令和〇年〇月〇日まで 時間帯〇:〇〇～〇:〇〇
河川(交付)工事(開削)
発注者 福島県〇〇建設事務所 〇〇課 施工者 〇〇〇〇建設株式会社 電話 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

主な工種等の記載に加え、枠内の記載を行う。

第19章—電子納品

—(詳細は技術管理課ホームページを参照のこと)—

—電子納品保管管理システムへのオンライン納品は、電子媒体納品書を監督員に提出し、成果品が登録済みであることの確認を受けることで完了とする。—

第20章 情報共有システム—遠隔臨場

(本章はすべての工事に該当する)

—(詳細は技術管理課ホームページを参照のこと)—

情報共有システム及び遠隔臨場について、実施できない特段の理由等がある場合は、受発注者間の協議を行ったうえで実施の可否を決定する。

情報共有システム実施の可否にかかわらず、本工事の提出書類については、可能な範囲で電子媒体により納品を行うものとする。

情報共有システム実施は、「南相馬市建設工事情報共有システム実施要領」によること。

第2-1章 労働者確保に関する積算方法の試行工事

(本章はすべての工事に該当する)

(詳細は技術管理課ホームページを参照のこと)

□1 労働者確保に関する積算方法の試行工事

本工事は、「労働者確保に関する積算方法の試行工事」である。

共通仮設費(率分)に占める実績変更対象間接費(労働者送迎費、宿泊費、借上費)の割合: _____%

現場管理費(率分)に占める実績変更対象間接費(募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用)の割合: _____%

—□2 労働者確保及び労働者宿舎設置に関する積算方法の試行工事

本工事は、「労働者確保及び労働者宿舎設置に関する積算方法の試行工事」である。

共通仮設費(率分)に占める実績変更対象間接費(労働者送迎費、宿泊費、借上費、労働者宿舎の維持・補修に要する費用)の割合: _____%

現場管理費(率分)に占める実績変更対象間接費(募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用、租税公課)の割合: _____%

第2-2章 快適トイレの設置

(本章はすべての工事に該当する)

(詳細は技術管理課ホームページ『快適トイレの設置について』『土木部発注工事における快適トイレの設置に関する運用』を参照のこと)

本工事は、快適トイレ設置の対象工事である。当初設計においては、

☐ 快適トイレ ☐ 快適トイレ男女一体型(ハウス型)

設置基数: 〇 基 設置期間: 〇 . 〇 月 として計上している。

現場に快適トイレを設置しない場合は、発注者と協議すること。

現場環境(工事期間、周辺環境、労働者配置状況等)を踏まえ、上記設置基数以上の快適トイレを設置する場合は、あらかじめ受発注者協議を行い、決定すること。

また、実際に現場へ快適トイレを設置した期間が確認できる資料を監督員に提示すること。

第2-3章 週休2日確保モデル工事等

(本章はすべての工事に該当する)

(詳細は技術管理課ホームページを参照のこと)

本工事は、「福島県土木部週休2日等工事試行要領」「南相馬市発注工事における「週休2日確保モデル工事」試行要領」に定める工事のうち、☒としている箇所の対象工事である。

☒ 「週休2日確保モデル工事(発注者指定型)」 ☒ 月単位 ☐ 完全週休2日

☐ 「週休2日確保交替制工事(発注者指定型)」 ☐ 月単位 ☐ 完全週休2日

なお、「週休2日確保モデル工事(発注者指定型)」及び「週休2日確保交替制工事(発注者指定型)」において、受注者が「完全週休2日」を希望する場合、受発注者協議の上で変更することができる。

また、本試行対象外工事であっても、受注者が週休2日等の実施を希望する場合は、受発注者協議の上で対象とすることができる。

第 2 4 章 ~~建設キャリアアップシステム活用工事~~

~~(本章はすべての工事に該当する)~~

~~1 本工事は、『福島県土木部発注工事等における建設キャリアアップシステム活用工事実施要領』の対象工事である。~~

~~2 受注者は実施要領に定める事項について遵守しなければならない。~~

~~(なお、実施要領は技術管理課ホームページ参照)~~

第 2 5 章 ~~ふくしま M E (メンテナンスエキスパート) 資格取得者の現場活用~~

~~(本章はすべての工事に該当する)~~

~~(詳細は技術管理課ホームページを参照のこと)~~

第 2 6 章 法定外の労災保険の付保

(本章はすべての工事に該当する)

本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。

受注者は、法定外の労災保険契約を締結したことを証明する書類 (証券等の写し) を提出しなければならない。

第 2 7 章 異常気象時における現場状況の報告

異常気象時の工事現場における対応について下記のとおりとする。

1 異常気象時等の対象

(1) 大雨・洪水等の警報発令時

「工事現場の当該市町村」の気象警報を対象とする。

(2) 震度 5 弱以上の地震時

「工事現場の当該市町村」の震度 5 弱以上を対象とする。

ただし、気象条件及び現場条件等を勘案し、別途、監督員から指示がある場合は震度 4 の場合も対象とする。

2 パトロール等の実施及び報告の内容について

作業中であれば、作業を中止し、現場内及び周辺の状況把握に努める。

休工中であれば、必要に応じ 2 名以上を構成員とする警戒班 (巡視員) を出動させて巡回点検 (パトロール) を実施する。

天気予報であらかじめ異常気象が予想される場合は、事前に防災監視体制を配備し待機する。

危険箇所が発見された場合は、すみやかに危険箇所に立ち入らないよう防護措置を講じ、その旨を標示する。また、現場状況を把握し、2 次災害防止に努める。

警報が解除され、作業が再開する前には、工事現場の地盤のゆるみ、崩壊、陥没等の危険がないか入念に点検する。

地震及び津波が発生した後に、作業を再開する前には、建設物、仮設物、資機材、建設機械、電気設備及び地盤、斜面状況等を十分点検する。

異常の有無にかかわらず、点検結果を監督員 (連絡が取れない場合は、係長又は課長) に適宜に報告する。また、報告方法は、まず電話連絡し、その後別紙様式にて、

F A X 又はメールする。

3 報告期限について

(1) 大雨・洪水等の警報発令時

警報発令後 1 時間以内及び降雨等の状況等により適宜。

(2) 震度 5 弱以上の地震時

地震発生後 1 時間以内。

(被害等が甚大でパトロールの実施が困難である場合などはこの限りでない)

第 2 8 章 再生資源利用計画書

(本章はすべての工事に該当する)

受注者は、コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材、アスファルト混合物等を工事現場に搬入する場合には、法令等に基づき、再生資源利用計画書を作成し、施工計画書に含め監督員に写しを提出しなければならない。

また、受注者は、法令等に基づき、再生資源利用計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。

第 2 9 章 再生資源利用促進計画書

(本章はすべての工事に該当する)

1 受注者は、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥または建設混合廃棄物等を工事現場から搬出する場合には、法令等に基づき、再生資源利用促進計画書を作成し、施工計画書に含め監督員に写しを提出しなければならない。

また、受注者は、法令等に基づき、再生資源利用促進計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。

2 受注者は、建設発生土の搬出先について、事前に当該工事の搬出先が盛土規制法など各種法令の許可状況等を満たしているか確認し、その結果を再生資源利用促進計画の添付資料（確認結果の現場掲示例 技術管理課ホームページ参照）として、工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。

3 受注者は、建設発生土の搬出先に受領書（ 技術管理課ホームページ参照 ）の交付を求め、その写しを 5 年間保存し、受領書の写しを完成図書に添付しなければならない。搬出先が県土木部の有償民間受入地の場合、受領書は「公共工事建設発生土の民間受入に関する試行要領」第 9 条の規定によるものとする。（ 試行要領は技術管理課ホームページ参照 ）

4 受注者は、土壤汚染対策法の手続き状況を確認し、確認結果（確認結果の現場掲示例 技術管理課ホームページ参照）を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。

□第 3 0 章 中東情勢の変化等による建設資材の流通状況を踏まえた設計変更

1 本工事は、供給の偏りや流通の目詰まりにより入手が困難となっているナフサを由来とする建設資材（以下、「調達検討資材」）の調達に必要な経費（以下、「別途調達経費」）について、設計変更を行う対象工事である。

2 調達検討資材は下表を想定している。これにより難しい場合は、監督員と協議するものとする。

資 材 名	備 考
塩化ビニル管	
塗料用シンナー	

- 3 受注者は、調達検討資材について別途調達経費が必要となる場合には、事前に監督員と協議するものとする。ただし、迅速な対応が求められる場合には、口頭、ファクシミリ、電子メールなどで協議することも可能とするが、事後、遅滞なく書面により協議するものとする。

なお、別途調達経費が必要となる場合とは、以下を想定している。

調達検討資材の代替資材を調達した場合

調達検討資材の流通経路を見直して調達した場合

調達検討資材を調達した場合（ただし別途調達経費を含む）

- 4 受注者は、別途調達経費に係る証明書類（実際の取引伝票等）を監督員に提出するものとし、その別途調達経費については設計変更の対象とする。

☑第 3 1 章 そ の 他

（ 1 ）工事書類の簡素化について

1 . 本工事は福島県土木部における「工事に関する提出書類の簡素化ガイドライン」に基づき実施するものとする。

2 . これに定められていないものは、監督職員と協議するものとする。

南相馬市役所 ○○○部 ○○課 ○○○ 行 (FAX:0244-○○-○○○○)

施工に応じた点検項目を設定すること。
 「路面の凹凸」
 「強風で倒れる恐れのある看板」等。

記載例

異常気象時等現場点検結果報告書 (例)

工事名	工第○○ - 4 1 3 0 0 - ○○○○号 ○○○○○○○○工事		
場 所	市 地内		
請負者	○○○○(株)		
現場代理人	○○○○		
点検日時	開 始	令和○○年○○月○○日○○時○○分	
(24時間表示)	終 了	令和○○年○○月○○日○○時○○分	
点検項目	異常の有無		
○現場内の状況			
・法面の崩壊	無し		
・法面の亀裂	有り (延長00m、法長00m)		
・法面からの湧水	無し		
・路面の陥没	無し		
・仮設の設置状況	無し		
・工事名看板、規制看板の設置状況	無し		
・架空線の切断、電柱の転倒等	無し		
・河川、水路の水位の上昇状況	無し		
・土石流の発生	無し		
・地すべりの発生	無し		
○現場周辺の状況			
・法面の状況	無し		
・路面の状況	無し		
・流末排水の状況	無し		
・雨量計の読み取り	000 mm		
・土石流危険渓流の状況	無し		
・砂防指定地の状況	無し		
・急傾斜地崩壊危険区域の状況	無し		
・地すべり危険区域の状況	無し		
・その他異常の有無	無し		
処置内容			
・ No . 0 ~ No . 1 0 左側、切土法面に亀裂発見したため、杭柵を施工し、ブルーシートを被せて応急処置を行った。			